



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Winter 2009 Vol.10, No.1

「日・ASEAN対話」開催 日・ASEANパートナーシップの展望

グローバル・フォーラムは、ASEAN戦略国際問題研究所連合（ASEAN-ISIS）との共催、読売新聞社、日本アセアンセンターとの協力により、東京において、第7回「日・ASEAN対話：『東アジア協力に関する第二共同声明』後の日・ASEANパートナーシップの展望」を開催した。

総勢107名が参加し、9月24日の開幕夕食会から、25日の公開対話「本会議I、II、III」、懇談夕食会を経て、26日の非公開「政策提言起草会合」まで、多彩な対話が展開された。



共同議長を務める島田晴雄
当フォーラム有識者世話人（中央）

「東アジア共同体構想」

本会議I「東アジア共同体構想と日・ASEAN関係」では、まずカリリーナ・ヘルナンデス・フィリピン戦略開発問題研究所理事長から「東アジア共同体構築は、ASEANと『+3』各国との協力を基盤として進められているが、その中でも一番歴史が古く、重要なのは日・ASEAN関係である。ASEANは『中国か、日本か』という二者択一を好まないが、次第に中国の存在感が強まっているなかで、日本のリーダーシップの復活を望みたい」との基調報告がなされた。

次に添谷芳秀慶應義塾大学教授から「東アジア共同体構築の重要な前提として、日中関係をどう位置づけるかという問題がある。東アジア統合のプロセスを機能的にみれば、日中関係は紛れもなく相互補完的であるが、東アジア秩序をめぐる理念的側面からみれば、競争的である。両国の東アジア秩序像の溝を埋めることが必要だ。日本とASEANは共通のアジェンダを追求すべきである」との基調報告があった。

「持続可能な発展」

本会議II「持続可能な発展に向けた日・ASEAN協力」では、まず竹内佐和子京都大学大学院客員教授から「東アジアの持続可能な発展には、20世紀型のGDPではなく、社会福祉、環境、エネルギーといった領域を包括する新たな指標群の設定が必要だ。その他、アジアにおける排出量取引市場の整備、国際認証システムの構築等も提案したい」との基調報告があった。

次いでハンク・リム・シンガポール国際問題研究所研究部長から「『第二共同声明』で優先的扱いを受けたエネルギー、環境、気候変動等の問題に対し、東アジアの集団的な対策が必要だ。この点、『+3』諸国、とくに日本のイニシアティブが重要だ。日本の技術移転、ODA、民間セクターの参画を期待する」との基調報告があった。

「政治・安全保障分野」

本会議III「政治・安全保障分野における日・ASEANパートナーシップ」では、まずリザル・スクマ・インドネ

シア戦略国際問題研究所副所長から「日・ASEAN間で協力を強化すべき政治・安全保障分野の課題として、人間の安全保障、核不拡散体制の構築、非伝統的安全保障、東アジア地域秩序の形成、中国の平和的台頭の促進、民主主義と人権の促進の6つを挙げたい」との基調報告がなされた。

つぎに小笠原高雪山梨学院大学教授から「東アジアにおける力のバランスを基本的に決定するのは、米国と中国である。日本にとって、その対米関係、対中関係、対ASEAN関係は相互に連関しあっている。日中関係の改善なしに東アジア協力の前進が不可能なことは明白であり、日本にとって、ASEANとのパートナーシップは貴重な資産である」との基調報告があった。

「政策提言起草会合」

今回初めての試みとして、「日・ASEAN対話」の成果を具体的な「政策提言」にとりまとめるための非公開の「政策提言起草会合」が、26日に開催され、その「政策提言」は、当フォーラムおよびASEAN-ISIS加盟各研究所よりそれぞれ日本、ASEAN各国政府に提出された。

なお、「日・ASEAN対話」の詳細な内容は、10月1日付け読売新聞特集記事で大きく報道されたほか、その議事録の『報告書』も作成され、ウェブ（<http://www.gfj.jp>）上でも公開されている。



政策提言起草会合の様子

議論百出から

当フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上の政策掲示板「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

アメリカとアフリカは心理的距離を縮めるか？

衆議院議員 岩國 哲人

史上最大の奴隷使用国、言い換えれば史上最大の人権無視大国であったアメリカ。そのアメリカがアフリカの血を引き、インドネシアの小学校で育ち、アメリカの最高の大学で学び、多様な文化と宗教に接してきたオバマ大統領の誕生により、アフリカとの心理的距離感を一挙に縮めることになれば、それは世界の新秩序創成に大きく寄与し、当然ながら日本の外交にも大きな影響をもたらすだろう。

私もかつてロンドン、パリ勤務時代にアフリカを担当し、アフリカ諸国を訪問してきた。アフリカは未開発の資源を保有し、国連総会で4分の1の53票という大きな票田を持つ一方、地

球温暖化の影響を最も大きく受けて、飢餓などに苦しんでいる。そのアフリカとどのように取り組むかは、先進国にとって最重要な経済・外交戦略になる。アフリカは人類発祥の地とされながら、長い間「暗黒の大陸」と表現されてきた。

そのアフリカの現状はどうか。強権的独裁、選挙制度、議会と政府などをめぐる対立の報道が目立つ。しかし、「暗黒の大陸」が「希望の大陸」と呼ばれる日は必ずやって来る。先進国と呼ばれる国に何が出来るのか。日本もしっかりとその責任を果たしていかなければならない。

(2008年11月20日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

9月6日「ロシアは一本足で立ち続けられない」(亀山良太)
9月13日『サブプライムローン問題』再考(池尾愛子)
9月16日「転換期の中国経済と日中関係」(田島高志)
10月6日「まやかしの『構造改革』論議はもうごめんだ」(内海善雄)
10月11日「世界金融危機：日本で何が出来るか」(入山映)

10月14日「大恐慌を再現させないために」(木下博生)
10月31日「麻生総理の表明した対中姿勢を評価する」(湯下博之)
11月6日「田母神航空幕僚長の解任問題について思う」(茂田宏)
11月23日「オバマ新大統領下の米中関係」(関山健)
11月25日「オバマ新政権の課題と日本の対応」(小沢一彦)

フォーラム活動日誌 (9-11月)

9月1日、10月1日、11月1日『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行
9月15日、10月15日、11月15日『GFJ E-Letter』発行
9月17日第41回外交円卓懇談会 (Walid Mahmoud ABDELNASSER駐日エジプト大使他13名)
9月24日「日・ASEAN対話：『東ア

ジア協力に関する第二共同声明』後の日・ASEANパートナーシップの展望」夕食会
9月25日同上「日・ASEAN対話」本会議 (SOEUNG Rathchavy ASEAN事務局事務次長他106名)
9月26日同上「日・ASEAN対話」政策提言起草会合

日・エジプト・パートナーシップ

9月17日当フォーラムなどが主催した第41回外交円卓懇談会では、ワリード・マハムード・アブデルナーセル駐日エジプト大使が、「中東における日・エジプト・



パートナーシップ」と題して、次のとおり語り、その後出席者13名と懇談した。

両国の交流は、1862年遣欧使節団のエジプト訪問に始まり、第二次世界大戦中の一時的中断を除き、良好な外交関係を維持している。今後、日本企業の投資促進と日本人観光客の増加に向けた取組みを進めたい。政治分野においては、2年前から両国間で「戦略的対話」のメカニズムが作られている。エジプトでは、戦後の日本を「サクセス・ストーリー」のモデルとして高く評価し、そこから多くを学びたいと考えている。日本は、アフガニスタンの復興支援やアフリカ開発支援など、非常に重要な役割を果たしている。

■新規メンバーの紹介 (9-12月分) [有識者メンバー]

若林秀樹 日本国際フォーラム常勤参与

謝 辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。

現時点における賛助会費納入企業は、下記の12社20口です。ここに特記して謝意を表します。

[経済人世話人所属企業] [5口]

トヨタ自動車 キッコーマン

[経済人メンバー所属企業] [1口]

住友電気工業 鹿島建設
新日本製鐵 東京電力 旭硝子
三菱東京UFJ銀行 日本電信電話
富士ゼロックス ビル代行
日本郵船 (入会日付順)



グローバル・フォーラム会報
2009年冬季号
(第10巻 第1号 通巻第37号)

発行日 2009年1月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 藤野 智子

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.gfj.jp/>